

# Research Office Newsletter

## The 2021年度科学研究費助成事業(科研費) Edition

科学研究費助成事業(科研費)とは、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」で、政府全体の競争的資金の5割以上を占める日本最大規模の競争的資金制度です。Research Office Newsletter 7月号では、2021年度科研費に採択された教員の研究課題をご紹介します。特に四本幸夫教授は、本学で初めて基盤研究(A)に採択される快挙を成し遂げ、約3,800万円を獲得されました。今回の採択のポイントなどを以下に掲載しています。科研費に採択された皆様、誠におめでとうございます！

### 基盤研究(A)

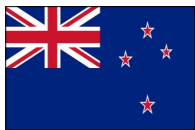
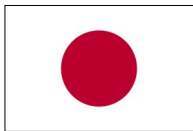
よつもと ゆきお

## 四本 幸夫 教授 (アジア太平洋学部)

### パンデミック時代の人口減少地域の観光による持続可能なコミュニティ作りへの比較研究

この研究は、観光で地域の再生を図る人口減少地域のパンデミック時代における持続可能なコミュニティづくりの比較研究で、日本、韓国、英国、ドイツ、イタリア、ニュージーランドを対象としています。新型コロナウイルスの社会経済的影響と、観光による地域再生についてコロナ後の地域の認識を明らかにします。また、コロナ禍からの地域再生のプロセスを調査することで、コロナ後の観光を用いた持続可能なコミュニティのモデルを提示します。

教員データベース



### 科研費での研究経験や成果が基盤研究(A)採択に与えた影響は？

これまで、「観光まちづくりにおける阻害要因に関する実証的研究」と「日本の世界農業遺産(GIAHS)地域の観光を通じた農村振興に関する比較研究」の科研費の研究を行ってきたので、地域振興という共通のテーマの積み重ねだったのが良かったと思います。

### APUメンバーがどんな役割を担い研究を進める予定か？

この研究は、日本、韓国、英国、ドイツ、イタリア、ニュージーランドの6か国の人口減少地域のパンデミック時代における持続可能なコミュニティづくりの比較研究で、韓国をYOUN Seung Ho准教授、英国をJONES Thomas E.准教授、イタリアをVAFADARI M. Kazem教授、ニュージーランドをCOOPER M.J.M客員教授、ドイツおよび日本を他大学の研究者が担当します。それぞれの地域で主にフィールドワークを行う予定です。

### 採択されるためのポイントは？

今回の申請では、2カ月かけて先行研究を行い、それを元に重要と思われる分野の先生に声をかけて研究メンバーになってもらいました。APUと他大学の先生の参加で、この研究分野を代表できるような研究チームを作ることができたのが採択された要因だと考えています。





アジア太平洋学部  
VAFADARI M. Kazem 教授

**基盤研究(B)**

**農業遺産観光による農村開発と  
コミュニティレジリエンス**

教員データベース



本研究では、過疎化や高齢化などのストレスや、自然災害やCOVID-19などのショックに対する、コミュニティ・レジリエンスを高めるための最善の方法について調査します。日本と4か国（韓国、スペイン、ポルトガル、イタリア）の比較の中で、日本の世界重要農業遺産システムに基づく持続可能な観光の特徴と農村コミュニティにおける役割を明らかにし、日本の世界重要農業遺産システムに基づく持続可能な観光開発のための具体的な政策提言を行います。



国際経営学部  
BEISE-ZEE Marian 教授

**基盤研究(C)**

**中国による企業買収に対する日本国民の考え方や  
意識の向上について**

教員データベース



本研究では、国際的な企業買収、製造拠点の海外移転、ブランド名の変更など、国際的なビジネスの意思決定に対する一般の人々の態度を評価します。データは離散的選択実験によって収集されます。異なる企業によって生産された類似製品の中から好みのものを選択してもらうことで、国際的なビジネスの意思決定に対する国民の選好と態度を明らかにします。この分析を通して、多国籍企業に対する国民の意識がどのように形成されるのかを洞察し、製造拠点の移転や外国企業による買収に対する一般の人々の否定的な態度にどのように対応するかについての提言をまとめます。



国際経営学部  
なつた かのる  
夏田 郁 教授

**基盤研究(C)**

**EU環境規制と自動車産業の新展開**

教員データベース



本研究は、「環境規制はイノベーションを誘発する」というポーターの仮説を踏まえ、第1に、世界で最も厳しい自動車環境規制を有する欧州連合(EU)における自動車環境政策決定のメカニズムと政策の妥当性を政治経済学の観点から分析します。第2に、環境規制に対して、欧州系・日系自動車メーカーがどのような企業戦略を用いているのかを明らかにし、Global Value Chainの視点から環境規制がサプライチェーンを含む自動車産業全体に与えるインパクトを分析し、電動化への新展開を検証します。



アジア太平洋学部  
はすだ たかし  
蓮田 隆志 准教授

**基盤研究(C)**

**歴史教科書における東南アジア史関連地図の検討：  
朱印船と日本町を中心に**

教員データベース



この研究では、1980年代以降の日本の中学・高校の歴史教科書に掲載されている朱印船貿易・日本町関連情報を記した図版を網羅的に収集します。その上で、記載内容の検討に留まらず、図版がどのような経緯をたどって掲載され、現在に至るまで流通しているのか、背景としての学界動向や学説史、教科書出版を取り巻く社会情勢の推移と関連させて明らかにします。





教育開発・学修支援センター  
たてやま ひろくに  
**立山 博邦 准教授**

**基盤研究(C)**

**高等学校教育への文化人類学の導入のための基礎的研究**

教員データベース



本研究の目的は、日本において高等学校教育への文化人類学の導入を実現するための基礎的な研究をおこなうことです。特に、どのような内容を導入すべきか、また、どのような方法で導入すべきかを総合的に研究します。その目的のために、日本における文化人類学と高等学校教育の関係と、欧州における先進事例の成功・不成功要因の把握および分析をおこない、最終的には、日本において高等学校教育への文化人類学の導入を実現するための課題を明らかにすること、実行可能な提言をまとめることを目指します。



言語教育センター  
いとい きよ  
**糸井 貴夕 嘱託講師**

**基盤研究(C)**

**英語での大学授業内アクティブラーニングにおける  
トランスランゲージングの実態と活用**

教員データベース



現在日本の大学において留学生の増加や、アクティブラーニングや英語での専門科目の導入など様々な変化が起きており、それらに適応するための有効な教授法の検討が必要となってきました。彼らの主体的・対話的で深い学びを促進し、豊かな学習効果をあげるためにはどのような教授法が有効なのかという問いを立て、本研究では、「英語での」授業内における大学生の(1)トランスランゲージングの使用状況、(2)ディスカッション等において学生同士が共通理解を成立させるためのトランスランゲージングの役割、(3)意味構築におけるトランスランゲージングの有用性、を調査し、効果的な授業方法の開発や提案を行うための方向性を見いだします。



アジア太平洋学部  
くぼ たかゆき  
**久保 隆行 教授**

**若手研究**

**観光業を基盤とした温泉産業クラスター形成による  
地域の国際競争力向上に関する研究**

教員データベース



本研究の目的は、国内外の温泉資源を保有する地域を調査し、観光業を基盤とした「温泉産業クラスター」を形成することによって、地域の国際競争力を向上させる方策を明らかにすることです。国内主要温泉地域および欧州・豪州において競争優位にある複数の温泉保有地域を対象に、観光業を含む温泉関連産業にかかわる企業や機関の相互関係を調査することによって、付加価値の高い「温泉産業クラスター」形成の可能性を明らかにします。そのうえで、別府市をケースに「温泉産業クラスター」形成を目指した今後の具体的な方策について言及し、日本各地において国際競争力の高いイノベティブでレジリエントな地域づくりに寄与することを目指します。



教育開発・学修支援センター  
**ROUX Petrus Willem**  
**准教授**

**若手研究**

**文化的知性 (CQ) の育成：  
21世紀における教育のための教授法開発**

教員データベース



本研究では、独自の学際的フレームワークを用いて、日本のある国際大学の学部生を対象とした文化的知性 (CQ) の開発について調査します。インストラクショナルデザイン理論と教育工学を組み合わせたBlended Learningやハイブリッド形式教育の中で、オンライン学習技術と伝統的な体験型授業の手法を用いて、日本の大学生のCQを向上させる方法を調査します。



アジア太平洋学部  
YOUN Seung Ho 准教授

### 若手研究

## コミュニティの一員であること： 地域密着型観光を通じたコミュニティとしての アイデンティティ構築の心理メカニズムを探る

本研究は、地域住民による観光開発（CBT）とコミュニティ意識のアイデンティティがどのように関連しているかを心理学的側面から調査するものです。CBTは、ホストとなるコミュニティによって計画・実施される新しい観光の形であり、コミュニティに広く利益をもたらします。本研究では、地域住民がCBTを通じてアイデンティティを構築する心理的プロセスについて、経験・観察に裏付けられた理論の理解を深めます。また、社会問題に直面している2つの異なる文化的背景の比較から、地域コミュニティの持続可能性という文脈におけるCBTの役割について理解を深めることもこの研究の目的です。

教員データベース



アジア太平洋学部  
ひらの みはる  
平野 実晴 助教

### 若手研究

## 水紛争の予防と解決を担う 国際制度の機能変化に関する研究

水をめぐる紛争＝コンフリクトは様々な要因によって引き起こされています。それゆえ、国際法に基づく法的な紛争処理（dispute settlement）は、必ずしもコンフリクトの解決に結びつくとは限りません。そうした中、国際河川を共有する国々は、条約に基づき国際制度を設立することで、恒常的に水資源を管理してきました。このような国際制度は、法的拘束力を有さない様々な「ソフト」な手段を取り入れることで、国家間関係の悪化を予防し、対立を解決しようとしています。本研究は、近年の条約制度の設計および各制度で用いられる手段を分析することで、国際法が担うコンフリクト・マネジメントの作用を理論化することを試みます。

教員データベース



アジア太平洋学部  
SUN Yiyang 助教

### 若手研究

## COVID-19後の日本のホテルをJPホテル+へと 転換、発展させるための方策について

COVID-19の影響を受け、ポストCOVID-19時代における消費者の衛生ニーズに 대응するためには、日本のホテルへのAIロボット技術導入が必要不可欠となっています。本研究では、「おもてなし」を維持しつつ、消費者の衛生面での不安を解消するために、日本の旅館、リゾートホテル、格安ホテル、シティホテルにAI技術をどの程度活用すべきかを検討します。消費者とホテル経営者のニーズをマッチングさせることで、ポストCOVID-19時代の日本のホテルをJPホテル+へ発展させることができると考えます。

教員データベース



## 2022年度科研費の公募について

2022年度科研費の公募時期は、昨年度までに比べて約1か月前倒しとなっております。特別推進研究と基盤研究(S/A)は7月1日から公募が始まりました。また、基盤研究(B/C)、挑戦的研究及び若手研究は8月上旬から公募が始まる予定です。

科研費に関心のあるAPU教員は、研究分野が類似する他教員やリサーチ・オフィススタッフに応募書類のチェックを依頼することができます。科研費応募についてご質問がございましたら、お気軽にリサーチ・オフィス([reo@apu.ac.jp](mailto:reo@apu.ac.jp))までお問い合わせください。

